

「2050年GHGネットゼロへの挑戦」を表明
～池田会長記者会見を開催～

1. COP26、国際海事機関（IMO）GHG 会合を前に、当協会は、10月26日（火）に池田会長記者会見を開催し、日本の海運業界として「2050年GHG ネットゼロへ挑戦する」ことを表明いたしました。
会見における池田会長コメントの概要は以下のとおりです。

- 世界の海を舞台に事業展開する海運業界にとって、気候変動対策としての温室効果ガス（GHG）削減は、最重要課題の一つです。
- COP26 の開催を含め、世界とわが国の GHG 削減対策が大きく前進しようとしています。こうした中、日本の海運業界は、世界の海運をこれからもリードすべく、業界全体として、「2050年GHG ネットゼロ」へ向けて挑戦することを決意しました。
- この挑戦を通じて、地球環境問題への対応に積極的に貢献していきたいと考えるとともに、GHG 削減への取り組みは、日本の海運業界にとっても「新たな競争力の源」になるものと考えています。
- 2050年ネットゼロには、船舶のみならず、新燃料、燃料供給施設といった輸送チェーン全体における対応が必要となります。
- 船舶では、カーボンリサイクルメタン、アンモニア、水素など新燃料によるゼロエミッション船への転換が不可欠で、日本商船隊およそ2,200隻を見ても、2025年以降25年間で、年平均約100隻、年間約1兆円規模の建造投資が必要との試算があります。
- 同時に、2050年ネットゼロへの挑戦には、海運業界自らの努力のみならず、関係業界との協働、連携した取り組みが必要です。造船・海事業界はもとより、エネルギー業界、港湾関係業界、荷主関係業界、商社など、多様なステークホルダーとの協働を欠かすことはできません。
- 国際海事機関（IMO）におけるGHG削減目標の改定や国際基準策定を巡る議論が始まりますが、これまで同様、日本政府のリードを期待しており、海運業界としてもバックアップしていきます。
- 本日、斉藤国土交通大臣から、「日本は、IMOに、2050年カーボンニュートラルの目標を提案する。今回の船主協会の挑戦を歓迎する。」旨の発言がなされたと承知しており、大変心強く思うとともに歓迎しています。
- 日本の海運業界は、日本はもとより世界の人々の生活と産業を支える存在として、また、世界の海運をリードする存在として、自ら努力し続けるとともに、関係業界、政府と連携しつつ、社会全体でGHG ネットゼロを目指し、その先にある持続可能な社会を実現するため、

挑戦していきます。関係者の皆様の、ご理解とご協力をお願いします。

2. 会見においては、海運業界 GHG 削減に向けた取り組みと姿勢を分かりやすく解説した広報資料『日本の海運 2050年 GHG ネットゼロへの挑戦』も発表いたしました。
(資料は以下よりご覧いただけます)。

サマリー版：<https://www.jsanet.or.jp/GHG/pdf/summary.pdf>

詳細版：<https://www.jsanet.or.jp/GHG/pdf/full.pdf>

3. 当協会は、ステークホルダーの方々や国民の皆様に日本の海運業界の取り組みについてご理解いただくべく、今後も広報活動を展開する予定です。

池田会長記者会見および記者レクの模様は、後日当協会 HP において公開いたしますので、ご覧下さい。

当協会 HP

「海運における地球温暖化対策 ～GHG ネットゼロへの挑戦～」のページ

<https://www.jsanet.or.jp/GHG/index.html>

以上